様式第七（第４条第７項関係）（令元文科経産令２・一部改正）

変更後の認定特定研究成果活用支援事業計画の内容の公表

１．変更認定をした年月日

２．変更後の認定特定研究成果活用支援事業者の名称

３．変更後の認定特定研究成果活用支援事業計画に係る特定研究成果活用支援事業の内容

４．変更後の特定研究成果活用支援事業の開始時期及び終了時期

（備考）

用紙の大きさは，日本産業規格Ａ４とする。

（記載要領）

１．「３．変更後の認定特定研究成果活用支援事業計画に係る特定研究成果活用支援事業の内容」中，認定特定研究成果活用支援事業者の事業上の秘密に該当する部分については，これを公表の対象として記載しない。

２．「４．変更後の特定研究成果活用支援事業の開始時期及び終了時期」中，特定研究成果活用支援事業の終了時期は，認定特定研究成果活用支援事業者が投資事業有限責任組合である場合に公表し，当該投資事業有限責任組合の存続期間の終了の日とする。